

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	82,744	86,998	163,844
経常利益 (百万円)	7,398	8,279	14,457
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,431	5,138	8,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,690	5,454	9,174
純資産額 (百万円)	90,389	98,652	94,873
総資産額 (百万円)	118,174	128,378	121,882
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	138.63	160.75	274.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	74.9	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	946	8,995	4,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,373	1,000	7,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,610	1,860	1,806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,016	47,866	41,731

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.20	83.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「意識して考えよう」とし、安心・安全・信頼を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「ハンビータウン」（沖縄県中頭郡北谷町）を改装し、ベビー用品専門店の「ベビー館」及び「無印良品」を出店いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は923億77百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は80億79百万円（同12.1%増）、経常利益は82億79百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億38百万円（同16.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、P B商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより食料品が堅調に推移したことと、既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移した結果、営業収益は891億58百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は72億70百万円（同10.5%増）となりました。

コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）

CVSは、直営店舗を1店舗、FC店舗を9店舗新規出店したことにより、営業収益は32億21百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は8億90百万円（同24.9%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して64億96百万円増加し、1,283億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が61億34百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して27億17百万円増加し、297億26百万円となりました。主な要因は、買掛金が18億38百万円、賞与引当金が7億32百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して37億78百万円増加し、986億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が37億95百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より61億34百万円増加し、478億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は89億95百万円(前年同期は9億46百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益82億52百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は10億円(前年同期比77.1%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億82百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は18億60百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額13億39百万円、非支配株主への配当金の支払額3億33百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	31,981	-	3,723	-	3,686

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.33
折田 謙治	沖縄県宜野湾市	2,033	6.36
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	2,000	6.25
折田 節子	沖縄県浦添市	1,800	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,414	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,402	4.38
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,052	3.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	691	2.16
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	665	2.08
計	-	17,754	55.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,943,700	319,437	-
単元未満株式	普通株式 19,754	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	-	-
総株主の議決権	-	319,437	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,731	47,866
売掛金	2,288	3,283
有価証券	300	-
商品及び製品	11,065	11,088
原材料及び貯蔵品	282	296
その他	2,346	2,636
流動資産合計	58,015	65,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,155	22,666
土地	27,987	27,991
その他(純額)	2,532	2,650
有形固定資産合計	53,674	53,309
無形固定資産		
のれん	614	532
その他	678	682
無形固定資産合計	1,292	1,215
投資その他の資産	8,899	8,681
固定資産合計	63,866	63,206
資産合計	121,882	128,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,814	10,653
1年内返済予定の長期借入金	260	153
未払法人税等	2,971	3,084
賞与引当金	1,003	1,736
商品券等回収損失引当金	33	35
その他	9,112	9,255
流動負債合計	22,197	24,918
固定負債		
長期借入金	125	75
退職給付に係る負債	1,460	1,536
資産除去債務	424	438
その他	2,801	2,757
固定負債合計	4,811	4,807
負債合計	27,008	29,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	84,886	88,681
自己株式	26	26
株主資本合計	92,268	96,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	137
退職給付に係る調整累計額	118	101
その他の包括利益累計額合計	4	35
非支配株主持分	2,599	2,552
純資産合計	94,873	98,652
負債純資産合計	121,882	128,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	82,744	86,998
売上原価	57,123	60,061
売上総利益	25,621	26,936
営業収入	4,921	5,378
営業総利益	30,542	32,315
販売費及び一般管理費		
給料	7,496	7,899
賞与引当金繰入額	1,631	1,736
退職給付費用	167	192
減価償却費	1,445	1,539
のれん償却額	81	81
その他	12,509	12,786
販売費及び一般管理費合計	23,333	24,236
営業利益	7,208	8,079
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	27	23
債務勘定整理益	53	60
その他	88	94
営業外収益合計	207	220
営業外費用		
支払利息	4	1
商品券等回収損失引当金繰入額	11	13
その他	2	4
営業外費用合計	18	20
経常利益	7,398	8,279
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	4	26
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	7,399	8,252
法人税、住民税及び事業税	2,864	3,030
法人税等調整額	116	202
法人税等合計	2,747	2,828
四半期純利益	4,652	5,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	285
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,431	5,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	4,652	5,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	14
退職給付に係る調整額	11	16
その他の包括利益合計	38	30
四半期包括利益	4,690	5,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,469	5,168
非支配株主に係る四半期包括利益	221	285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,399	8,252
減価償却費	1,445	1,539
のれん償却額	81	81
固定資産除却損	4	26
賞与引当金の増減額(は減少)	684	732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	104
受取利息及び受取配当金	64	65
支払利息	4	1
売上債権の増減額(は増加)	1,125	994
たな卸資産の増減額(は増加)	356	37
仕入債務の増減額(は減少)	2,844	1,838
未払金の増減額(は減少)	1,900	688
預り金の増減額(は減少)	650	719
その他	638	468
小計	2,104	11,980
法人税等の支払額	3,051	2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	946	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,326	1,282
利息及び配当金の受取額	57	55
有価証券の償還による収入	-	300
その他	104	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,373	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	157	157
利息の支払額	4	2
リース債務の返済による支出	45	28
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,148	1,339
非支配株主への配当金の支払額	254	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610	1,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,931	6,134
現金及び現金同等物の期首残高	45,947	41,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,016	47,866

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	39,016百万円	47,866百万円
現金及び現金同等物	39,016	47,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,150	36	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,342	42	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	84,944	2,721	87,665	-	87,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	84,945	2,721	87,667	1	87,665
セグメント利益	6,577	712	7,290	81	7,208

(注) 1. セグメント利益の調整額 81百万円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	89,155	3,221	92,377	-	92,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	2	-
計	89,158	3,221	92,379	2	92,377
セグメント利益	7,270	890	8,161	81	8,079

(注) 1. セグメント利益の調整額 81百万円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、C V S事業については、開示情報として重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第3四半期連結会計期間からC V S事業の重要性が増したため、報告セグメントを「小売」と「C V S」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138円63銭	160円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,431	5,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	4,431	5,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。